

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		市街地の再開発促進事業				整理番号	529		枝番号		
担当部課名		都市整備部拠点整備担当課		コード	220509	連絡先電話番号	3372		昨年度整理番号	518	
係名					拠点整備担当係		上位施策名		No		
予算事業名					拠点整備計画		コード	52100		都市機能の充実	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法、都市再開発法 (2) 杉並区市街地再開発事業補助金交付要綱 (3) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱				
	市街地再開発事業などの民間再開発等を行おうとする者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
民間再開発等の相談指導とまちづくり団体を組織化すること				民間再開発事業を実現する							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 民間再開発等に関する相談・指導回数				(1) 再開発準備組織数							
(2) 再開発準備組織の回議参加回数				(2) 民間再開発等事業完了地区数(延べ数)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	回	154	180	150	156	150	104.0			
	活動指標(2)	回	37	31	20	30	20	150.0			
	成果指標(1)	団体	3	3	3	3	3	100.0			
	成果指標(2)	地区	3	3	3	3	3	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	543	215	609	650	530	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.52	1.55	1.50	1.50	1.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,671	14,105	13,590	13,590		13,590		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	14,214	14,320	14,199	14,240	14,120				
	単位あたりコスト(-)÷	円	92,299	79,556	94,660	91,282	94,133				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	14,214	14,320	14,199	14,240	14,120				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	他団体負担金					2	団体	110			
	その他 (市街地再開発促進 事務経費)							540			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	104.0	活動指標(2)の17年度達成率%	150.0	17年度予算執行率%	106.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	再開発準備組織に対し、まちづくりの具体化に向けて助言指導を行った。複雑化、多様化するまちづくり制度の有効な活用を図るため、他都市の実例把握、情報収集などを行うとともに、東京都との調整を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	個人財産に影響を及ぼす事業であり、権利の調整が難しい事業である。経済の低迷時には事業採算も難しく、事業化に至らないものも多い。都市再生は国の重要な事業であり、様々な制度が創設されている。これら複雑化した制度の活用や誘導など、適切な対応が求められる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事業施工者は、事業推進に向けて助成の拡充を求めている。その一方で、近隣住民からは再開発は住環境の変化が著しく、影響が大きいという意見がある。				
	今後の予測	地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推進して行く予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 再開発事業の実現に向けて活動して行くことは、将来の都市機能の充実に結びつくものであり、施策への貢献が大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 民間再開発事業は、地元地権者が主体となって推進する事業であるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 住民団体を組織化することでは、受益者負担はなじまない。また、事業化の際は、国要綱等により、補助の対象、内容、割合が定められており、事業施行者も一定の負担をする。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経常的に計上している経費は事務経費が主である。また、将来事業化が計られた際の補助金についても、国要綱等に基づいて算出するため。				
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 民間再開発事業は、地元地権者が主体となって推進する事業であるため。				
	(3) 協働等の形態					
	(4) 協働等の効果					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 再開発等を目指した地権者による準備組織が、地域の特性に応じたまちづくりの具体化に向けてさらに推進できるよう、有効な助言・指導を行い、合わせて関係機関との調整を図るとともに、国や都と連携を図り再開発等を助成していく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 再開発等の構想づくりや計画づくりを行っていくにあたり、再開発準備組織は専門家による調査・研究・助言などが必要となるが、その費用の調達方法が困難であり、活動を進めて行く上で大きな障害となっている。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	公共施設整備の比重の大きい民間再開発の活動に対して、より推進できるよう支援(助成)の拡充について検討して行きたい。 また、現在助言・指導している団体が再開発の実現に向けて大きく前進する可能性がある。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		駅周辺整備計画の策定事業				整理番号	530		枝番号		
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220309	連絡先電話番号	3373		昨年度整理番号	519	
係名 拠点整備係					上位施策名				No		
予算事業名 拠点整備計画					コード	52100		都市機能の充実		4	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 都市計画法 (2) 都市再開発法 (3) 杉並区まちづくり基本方針						
	駅周辺地区				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地元住民への周知・啓発活動及び関係事業者等との打合せを行う。 まちづくりについての調査研究、立案及び他機関との調整を行う。				駅周辺が、周辺住民及び駅利用者にとって安心して利用できる地区となるよう、整備計画を策定するとともに具体化を図る。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 地元住民への周知回数及び関係事業者等との打合せ回数				(1) 整備構想(整備計画)の策定数							
(2) 研究会・検討会等の開催数				(2) 立案により、具体化が図られた事業箇所							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	回	53	54	60	32	36	36	88.9		
	活動指標(2)	回	21	26	30	10	20	20	50.0		
	成果指標(1)	件	0	0	0	0	0	2	0.0		
	成果指標(2)	箇所	1	1	1	1	1	1	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	149	280	3,727	323	16,897	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	0	0	3,000	0	16,300				
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.03	3.62	3.50	3.10	3.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,252	32,942	31,710	28,086			27,180	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +	千円	27,401	33,222	35,437	28,409	44,077				
	単位あたりコスト(-)÷	円	517,000	615,222	590,617	887,781	1,224,361				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	27,401	33,222	35,437	28,409	44,077				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	その他 (まちづくりの検討及び駅周辺整備に関わる事務経費)							323			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	53.3	活動指標(2)の17年度達成率%	33.3	17年度予算執行率%	8.7
		平成17年度、駅周辺整備の検討を行うための調査・研究費を予算計上していたが、都および関係事業者等の動向や状況の変化などから、平成17年度の計画どおりの実施にはいたらなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		住民主体による駅周辺のまちづくりを検討するため前年度に比べ大幅に予算増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	駅周辺整備の進捗に対し、住民の意識・関心などが高揚している。国の補助制度も新設・拡充や規制緩和等が図られ、事業を推進しやすい環境となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	荻窪駅前広場整備の早期実現をしてほしい。(荻窪駅周辺) 南北自由通路の拡充と駅周辺の回遊性を高めてほしい。(荻窪駅周辺) 駅南側広場を整備してほしい。(久我山駅周辺)					
	今後の予測	誰もが安全で安心して行動できる、人にやさしいまちづくりの機運がさらに高まり、鉄道事業者による駅改良なども連動し、駅周辺機能の充実が図られ、南北の回遊性、バリアフリー化等が推進される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 駅周辺という誰もが利用する区域の快適性、安全性、利便性を向上するための計画策定事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 国や都など関係機関との調整や区民要望の集約など、計画策定に向け進捗が見られた。しかし、今後の状況等によって、事業費の増加が必要となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 計画策定事業であるため、受益者負担に及ばない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経常的に計上している予算は、主に資料作成等に要するコピー、印刷物等の事務費であり、コスト減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 計画策定事業は、国・都及び鉄道事業者等関係機関との調整や地元の要望を組み入れながら、進める必要があり、区が行うべきと考える。ただし、策定に必要な資料等の作成など、業務の一部を委託する必要がある。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画策定にあたっては、国・都および関係機関等との十分な協議・調整を行うとともに、さまざまな場面・段階での住民参加を図ることで事業の推進に努める。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民等からさまざまな意見・要望がだされ、事業の進捗に支障が生じることも考えられる。そこで、区民等への十分な情報提供や説明会開催などを積極的に行う。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	住民参加によるまちづくりを推進するためには、専門性、高度の知識と分析力などが必要となり、コンサルタントへ調査委託するための予算増を想定している。					